

# 平成23年度文部科学省第3次補正予算について

## 学校施設等の復旧等

1,711億円

○公立学校(1次補正962億円、2次補正41億円)

◇災害復旧費負担金

476億円

・新築復旧(移転復旧を含む)や大規模補修等

※別途、災害復旧費補助金において、東日本大震災で津波により被災した学校の移転復旧に係る土地取得費を国庫支援すべく、第3次補正予算にあわせて制度改正

※24年度以降は移転復旧等を実施

◇東日本大震災復興交付金(仮称)の活用  
(私立幼稚園への貸付けスペースの確保など)

○国立大学等(1次補正265億円)

656億円

○被災私立学校等復興特別補助・交付金

83億円

・被災した私立学校等の教育環境整備に向けた取組への支援

※高等学校等については高校生修学支援基金を活用(4ヵ年)

○公立社会教育施設等(1次補正87億円)

329億円

○国指定等文化財

39億円

○独立行政法人等

126億円

国立科学博物館 4億円、放送大学学園 0.5億円、国立青少年教育施設 3億円、国立霞ヶ丘競技場 3億円、日本原子力研究開発機構 87億円、防災科学技術研究所 8億円、宇宙航空研究開発機構 12億円、海洋研究開発機構 2億円、物質・材料研究機構 3億円、国立文化財機構 2億円、日本芸術院 0.3億円

## 学校施設の防災対策

2,048億円

○公立学校耐震化及び防災機能強化

1,627億円

(H23当初805億円、1次補正340億円)

○国立大学等耐震化等

270億円

・耐震化(200億円)、附属病院自家発電設備(70億円)

○私立学校等耐震化等(H23当初52億円)

150億円

・施設の耐震化等

・低利融資のための日本私立学校振興・共済事業団への出資

[耐震改築に対する低利融資の条件緩和(3年間無利子融資)など]

## 防災教育の推進

3億円

### ○復興教育支援事業

3億円

- ・復興に向けた教育支援活動を展開する団体が行う取組を支援するとともに、これらの取組成果を広報することにより、被災地以外も含めた教育の参考に資する

### ○学校における地震・津波対策に係る対応マニュアル作成・配布

0.4億円

## 幼稚園の幼保一体化施設としての再開支援

18億円

### ○安心こども基金の積み増し

18億円

- ・被災した幼稚園・保育所について幼保一体化施設(認定こども園)としての再開を支援

## 各学校段階における就学支援

513億円

### 【初等中等教育】

(1次補正113億円)

### ○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の積み増し・延長等

- ・基金の期間延長(3年)
- ・既存事業不足分の積み増し(幼稚園への就園支援、スクールバスの運行経費等の通学費など)
- ・既存事業の対象経費の拡大(私立学校授業料等減免事業(入学料、施設整備費等)など)

297億円

### ○高校生修学支援基金の積み増し・延長(3年間)

189億円

- ・平成21年度補正予算により造成された本基金を更に3年間延長し、私立高校生等への修学支援を継続

### 【高等教育】

### ○授業料減免措置の積み増し

24億円

- ・被災学生の就学機会の確保のため、第1次補正予算(41億円)とあわせ、約15,200名分の授業料等減免の実施を支援

(国立大学 約2,900人、高専 約500人、私立大学等 約11,900人)

## 被災した幼児児童生徒の心のケアや健康相談など

4億円

### ○緊急スクールカウンセラー等派遣事業 (1次補正30億円)

4億円

- ・スクールカウンセラー等に加え、高校生への進路指導・就職支援を行う緊急進路指導員や特別支援学校における外部専門家の活用を新たに実施

## 復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生 10億円

- 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 5億円
  - ・地域教育コーディネーター等による地域住民や子どもたちの学びやスポーツの場の提供を通じ、コミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る
- 復旧・復興を担う専門人材育成事業（専修学校） 5億円
  - ・震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元への定着を図るための推進体制を整備し、カリキュラムの試行導入・開発・実証等を実施

## 外国人留学生に対する支援 1億円

- 日本留学を検討している外国人学生のためのジャパン・スタディ・プログラム 1億円
  - ・復興プロセスを肌で感じるプログラムを通じ、日本留学の意義を再認識する機会を提供

## 大学・研究所等を活用した地域の再生 393億円

- 東北マリンサイエンス拠点の形成 20億円
  - ・三陸沖における海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発
- 東北海洋生態系調査研究船の建造 110億円
  - ・三陸沖の海洋生態系の調査研究等を行う船舶の整備(学術研究船「淡青丸」の後継船)
- 東北メディカル・メガバンク計画 158億円
  - ・被災者の医療を担う地域医療体制の復旧・復興の支援及び個別化医療の実現や創薬研究に資する複合バイオバンク事業の推進
- 大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備 105億円
  - ・被災地の大学等が、叡智を結集し、地域のコミュニティや産業、医療の再生、まちづくりや地域復興の担い手育成などの取組を行うため、地域復興センター的機能の整備を支援

## 地震・津波対策 100億円

- 東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測 12億円
  - ・地震・津波発生メカニズム解明のための東北地方太平洋沖における海底地形調査等
  - ・地震の予測精度向上に向けた海底地殻変動観測技術の高度化
- 日本海溝海底地震津波観測網の整備 77億円
  - ・津波即時予測システムの開発に向けた東北地方太平洋沖におけるケーブル式観測網の整備
- バイオリソースのバックアップ体制の整備等 11億円
  - ・(独)理化学研究所 4億円 ・国立大学法人 7億円

## 原発対応関係

536億円

- 原子力災害からの復興に向けた放射性物質の分布状況の継続的調査等 9億円
  - ・放射線量等分布マップの更新及び機動的モニタリング体制の整備
- 安全・安心のための学校給食環境整備事業 1億円
  - ・学校給食に関し、より一層の安全・安心を確保する観点から、学校給食用食材の検査等を行い、保護者等の理解や安心を得る
- 福島の再生・復興に向けた研究開発拠点の整備等 223億円
  - ・放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点の整備及び放射性核種の生態系における環境動態調査等
  - ・福島県環境創造センター（仮称）の整備等
  - ・低線量域における被ばく線量モニターの開発
- 環境修復技術の早期確立（（独）日本原子力研究開発機構） 23億円
  - ・環境修復研究拠点の形成に向けた研究開発・評価・実証体制の整備
- 緊急被ばく医療体制の強化等（（独）放射線医学総合研究所） 15億円
  - ・緊急被ばく医療設備の強化、福島県民等とのリスクコミュニケーション等
  - ・復旧作業員等の被ばくと健康との関連解析・評価体制の整備
- 国による仮払金の支払い（「仮払法」の実施） 264億円
  - ・原子力事故による損害を填補するための国による仮払金
  - ・仮払いを行うための審査・支払業務に係る経費

## 文部科学省所管合計

5,720億円

※合計には、国家公務員共済組合、私立学校教職員共済組合の年金臨時財源補てんのための経費383億円を含む

※なお、東京電力(株)福島第二原子力発電所に係る政府補償金については、予備費（東日本大震災復旧・復興予備費を含む）の活用等により対応

# 担当局課一覧

事業名	とりまとめ担当局課
学校施設等の復旧等	
公立学校	文教施設企画部 施設企画課
国立大学等	【施設】 文教施設企画部 計画課 ----- 【設備】 高等教育局 (国立大学) 国立大学法人支援課 (国立高等専門学校) 専門教育課
被災私立学校等復興特別補助・交付金	高等教育局 私学部私学助成課
公立社会教育施設等	【公立社会教育施設】 生涯学習政策局 社会教育課 ----- 【社会体育施設】 スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課 ----- 【文化施設】 文化庁 文化部芸術文化課
国指定等文化財	文化庁 文化財部伝統文化課
独立行政法人等	【(独)国立科学博物館】 生涯学習政策局 社会教育課 ----- 【放送大学学園】 生涯学習政策局 生涯学習推進課 ----- 【国立青少年教育施設】 スポーツ・青少年局 青少年課 ----- 【国立霞ヶ丘競技場】 スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課 ----- 【(独)日本原子力研究開発機構】 研究開発局 原子力課 ----- 【(独)防災科学技術研究所】 研究開発局 地震・防災研究課 ----- 【(独)宇宙航空研究開発機構】 研究開発局 宇宙開発利用課 ----- 【(独)海洋研究開発機構】 研究開発局 海洋地球課 ----- 【(独)物質・材料研究機構】 研究振興局 基盤研究課ナノテクノロジー・ 材料開発推進室 ----- 【(独)国立文化財機構】 文化庁 長官官房政策課 ----- 【日本芸術院】 文化庁 文化部芸術文化課

学校施設の防災対策	
公立学校耐震化及び防災機能強化	文教施設企画部 施設助成課
国立大学等耐震化等	文教施設企画部 計画課
私立学校等耐震化等	(幼稚園) 初等中等教育局 幼児教育課 (小学校～高校等、大学等) 高等教育局 私学部私学助成課 (専修学校) 生涯学習政策局 生涯学習推進課
防災教育の推進	
復興教育支援事業	初等中等教育局 教育課程課
学校における地震・津波対策に係る対応マニュアル 作成・配布	スポーツ・青少年局 学校健康教育課
幼稚園の幼保一体化施設としての再開支援	
安心こども基金の積み増し	初等中等教育局 幼児教育課
各学校段階における就学支援	
【初等中等教育】	
被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の 積み増し・延長等	初等中等教育局 児童生徒課
高校生修学支援基金の積み増し・延長(3年間)	高等教育局 私学部私学助成課
【高等教育】	
授業料減免措置の積み増し	【国立】 高等教育局 (国立大学) 国立大学法人支援課 (国立高等専門学校) 専門教育課 ----- 【私立】 高等教育局 私学部私学助成課
被災した幼児児童生徒の心のケアや健康相談など	
緊急スクールカウンセラー等派遣事業	初等中等教育局 児童生徒課
復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生	
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援 事業	生涯学習政策局 社会教育課
復旧・復興を担う専門人材育成事業(専修学校)	生涯学習政策局 生涯学習推進課
外国人留学生に対する支援	
日本留学を検討している外国人学生のための ジャパン・スタディ・プログラム	高等教育局 学生・留学生課

大学・研究所等を活用した地域の再生	
東北マリンサイエンス拠点の形成	研究開発局 海洋地球課
東北海洋生態系調査研究船の建造	研究開発局 海洋地球課
東北メディカル・メガバンク計画	研究振興局 ライフサイエンス課
大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備	高等教育局 大学振興課
地震・津波対策	
東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測	研究開発局 地震・防災研究課
日本海溝海底地震津波観測網の整備	研究開発局 地震・防災研究課
バイオリソースのバックアップ体制の整備等	[(独)理化学研究所] 研究振興局 ライフサイエンス課
	[国立大学法人] 研究振興局 学術機関課
原発対応関係	
原子力災害からの復興に向けた放射性物質の分布状況の継続的調査等	科学技術・学術政策局 原子力安全課防災環境対策室
安全・安心のための学校給食環境整備事業	スポーツ・青少年局 学校健康教育課
福島再生・復興に向けた研究開発拠点の整備等	
・放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点の整備等	研究振興局 研究振興戦略官付
・福島県環境創造センター(仮称)の整備等	研究開発局 原子力課
・低線量域における被ばく線量モニターの開発	研究振興局 学術機関課
環境修復技術の早期確立 ( (独)日本原子力研究開発機構)	研究開発局 原子力課
緊急被ばく医療体制の強化等 ( (独)放射線医学総合研究所)	研究振興局 研究振興戦略官付
国による仮払金の支払い(「仮払法」の実施)	研究開発局 原子力損害賠償対策室